

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月31日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 佐藤 肇
 経営サポートセンター リサーチグループ
 グループリーダー 石塚 敬之
 担当 早川 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

2019年度（令和元年度）決算 障害福祉サービス《日中活動系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2019年度の障害福祉サービス《日中活動系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回（決算データ）		
■集計施設	生活介護	2,550 施設	就労継続支援A型 161 施設
	就労移行支援	169 施設	就労継続支援B型 1,798 施設
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標（2019年度決算分）（有料）の販売については、現在申込受付中です。

2. 2019年度決算の概要

＜生活介護＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.5ポイント低下の10.0%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より307円上昇して12,752円、サービス活動収益対人件費率は0.3ポイント上昇の66.3%であった。

＜就労移行支援＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より3.1ポイント上昇の5.2%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より369円上昇して10,289円、サービス活動収益対人件費率は3.4ポイント低下の72.4%であった。

＜就労継続支援A型＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.5ポイント低下の2.5%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より59円上昇して7,458円、サービス活動収益対人件費率は0.1ポイント低下の70.5%であった。

＜就労継続支援B型＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.1ポイント上昇の7.1%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より116円上昇して7,723円、サービス活動収益対人件費率は0.3ポイント低下の68.1%であった。